

Title	真野脩著 経営年金制度
Sub Title	Industrial pension plans, by Osamu Mano
Author	庭田, 範秋
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.2 (1961. 2) ,p.148(72)- 152(76)
JaLC DOI	10.14991/001.19610201-0072
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610201-0072

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

真野 脩 著

『経営年金制度』

的側面、つまり形式だけが受け継がれ、保険の本質は、社会主義経済の発展の要求に応じて根本的に変化したのである」(一三三頁)。つまり保険の諸技術は、資本主義社会から社会主義社会に継承せられようとしても、資本主義経済のもとにおいて把握せられたる保険の本質は、社会主義経済のもとにおいて把握されようであらう。保険の本質とは相違する。かくてこそその保険の本質に、歴史性、具体性と実践性がありうるのだ。かくのごとく各経済の時代に際して本質を追求する経済学を、これを狭義の経済学とするならば、この逆は広義の経済学として、これには歴史性も、すなわち具体性も実践性もありえない。これを本書の訳者笠原氏は、「保険のもつ本来的性格と歴史的性格」(訳者序文二頁)として理解されているが、あらゆる時代の保険に共通の本質の追求などのあるはずのないことは、上記の本書の文言においても明らかであり、このことを十分に理解して、あらためて本書を読むならば、資本主義体制下の保険と社会主義体制下の保険との相違、ならびにそのよって来たるゆえんが明確となり、しかして資本主義社会における保険の本質が明かに把握されよう。「保険とは、偶然の災害に対する予備貨幣を、社会的形態で蓄積する制度であって、多数の経済主体が結合し、確率計算に基づく公平な分担額の拠出をその方法とする。」

(本書の著者は明治大学助教授、訳者序文二頁、本文は三一九頁、別に索引八頁、白桃書房、昭和三十五年十月十六日発行、六五〇円)

(庭田範秋)

労働者ならびに国民の老後の生活は、本来国家によって保障されるべきであるが、すでに今日われわれが見るとき社会保障制度の不完全と低位な現状においては、経営年金制度は社会保障制度としての老齢年金制度に対する補足の年金制度としての意義を有するであらうことは、一応理解しうるところである。最近わが国においては、老齢保障の問題に対する関心が一般に高まりつつあるが、それにつれて、公的であれ私的であれ、年金制度に関する研究は進められつつある。国家が社会保障として実施している年金制度を公的年金制度とするならば、これに対して企業の行う年金制度、すなわち経営年金制度は私的年金制度と称されるべきものにして、わが国の経済事情の安定と経済発展の順調なものに伴なって、各種の産業において、企業内に年金制度を設置するものが次第に増えつつあり、ここに経営年金制度は学問の対象としても大きく登場してきたのである。しかしして経営年金制度に関する研究論文は多数発表され、書物としても、「退職金と年金」(早稲田大学教授、経済学博士、平田富太郎編著、昭和三十一年四月、労務研究所)、「退職金と年金制度」(慶応大学教授、経済学博士、藤林敬三編、昭和三十一年十二月、

ダイヤモンド社)などが公刊された。最近では老齢者問題を主として扱った「老齢者母子の実態」(大内兵衛編、昭和三十三年十月、東洋経済新報社)、「老齢者のための社会保障」(B・E・シエンフールド著、清水金二郎監修、昭和三十四年五月、東洋経済新報社)と相次ぎ、また数多い社会保障や社会事業に関する著書や論文にもそれぞれこの問題がとりあげられてあり、理論的な収穫も決して少なくはないが、それらのうちにあつて、本書はとくに特色ある経営年金に関する学術書として、注目せられているところのものである。単に特色を有するといっただけでなく、おそらくわが国における、経営年金制度に関する体系をもった理論の書の唯一のものである。なかろうかというところにも意義を認められるのである。

新しい企業経営上の重要課題の一つとして、多くの国々において注目を引くに至っている経営年金制度を、とくに発達のもとに目覚しい米国のそれをとりあげて理解を行わんとする本書は、「米国内における経営年金制度と云う一箇の具体的・特殊な問題の単なる解明を行うにとどまるものではなく、その問題の理解を通じて現代的企業一般における経営年金制度の理解研究をも同時に行おうとするものである」(序二頁)。米国内における経営年金制度は、米国の経済的・社会的基盤の上に育ったところの企業の老齢従業員に対する米国的な保障制度であるが、それが現代的な企業を基盤として生まれ、その上に運営されているものである以上、その具体的な発展と、それに伴って生じる諸問題の解明は、同時に現代企業における

経営年金制度一般の解明に通じるものを有しているとすると、本書の著者の立場は、肯定されるところである。まことに本書は徹頭徹尾米国の経営年金制度の問題に終始し、その内容は理論的な順を追って展開されている。まず経営年金制度を生み出すに至った米国の社会的ならびに経済的基盤の解明から始められ、この制度の米国内における発展の歴史をさぐり、その態様を眺めた後、そこから取得せられる経営年金制度の個々の具体的な発展傾向や発展法則と、これと関連しての経営年金制度の本質論を理論的に追求し、米国内における代表的なる諸学説を紹介しつつその対比を行い、ここから現代における経営年金制度の本質的意義の理解を導き出すことに努めている。続いて経営年金制度の内部に分析の筆を進め、その内に含まれる特殊な問題やその内の各制度の特質等を追求し、それらの個別の特性を明確にしつつ、経営年金制度の内の問題の解決と制度自体の性格の理解を深めるべく努めている。次いで一転して経営年金制度の発展を規制する外的要素に研究の目を転じ、経営年金制度と関連する諸問題を取扱っている。これらが経営年金制度にいかなる影響を及ぼしているか、つまりこれは外よりする研究である。しかして経営年金制度の発展を規制する最大の外的要素である労働組合の動きについては、特別にこれを対象として、その問題点を考察しているのであり、上記のこれらの諸研究の最終の部分として、経営年金制度自体の内に存在する将来の企業の在り方、性格に影響を及ぼす諸点等につき、本書の結論的見解を示しているのである。かく

のごとく本書の構成は米国の経営年金制度について、内と外から学問的分析を行うものであり、豊富な実例を本書の随所に挿入し、適当に統計数字も示して、その理論の具体性の確保に努めながら、この制度を内と外から観察して、しかしてその記述は、理論的な一貫性をもって行われている。われわれは、本書を読了することによって、経営年金制度の意義や本質、構成や構造、性格、機能、歴史、外部への影響と外部からの影響、そしてこの制度の諸問題点を一応知ることができるのである。

経営年金制度の解明に当り、まずこの制度の社会保障制度との関連から始められたことは、確かに正しい態度であろう。公的年金制度と経営年金制度の実際的な相互影響関係こそ、経営年金制度の問題提起ならびに解決の鍵と思われる。これを経営年金制度の経済学的研究といってみれば、本書はかかる研究をその出発点におき、これより進んで、いわゆる近代経営学的な思考をその上に展開しているのである。本書の主力はこの点に注がれているのであって、最近米国で著しく発達したといわれている、労務管理論をその内容として多くもつ近代経営学の書と、本書の性格を規定しても間違いとはならないであろう。本書には新しい経営学の思考傾向を示す多くの用語が豊富に発見しうるのである。企業を一箇の経済的共同社会、いわゆる経営圏を構成するものとするところ(一五頁)より始めて、企業の社会的義務に因するところ(九〇頁)、企業性格の変貌論(九二頁)、社会的費用(九二頁)、共同企業(九二

頁)、独立的組織体(九三頁)、貢献意欲ないしは協同意欲の確保論(九三頁)、全体的利害調整の場(九三頁)、企業の社会化(一三七頁)、労働者達が経営者に高い信頼をもつ、従業員が企業に対して有する態度の変化論(一七七頁)、経営者報酬論(一七八頁)、労資相互の信頼感(二三一頁)、広義の労資関係の問題、長期的な労資関係の存続、労資関係の安定性の増大(二三二頁)、企業の永續的生命(二三三頁)、企業の生産性の向上(二三四頁)、企業の社会的構造、企業の社会的機能、社会的生産組織、社会的地位(二五四頁)、社会的な制度と化した現代的機能(二五五頁)、企業性格の進展(二五六頁)等々……。少しく拾っただけでも本書が近代的な経営思想と知識をもって書かれたものであることがわかる。近代経営学を生み出す米国の社会経済的基盤を十分に考えて、かくて生れた近代経営学の理論をもって、主として労務管理論の一環として経営年金制度が追求されているのである。

本書を通読するうちに、われわれは経営年金制度を通じて、現代の大いなる社会経済上の問題に直面せざるをえないであろう。経営年金制度は、本書が示しているごとく、社会保障制度の補完的役割を果たすものであることはなんびともこれを疑わないであろうが、これまた本書が示すごとく、この制度をめぐっても、現代社会の矛盾が露呈せられ、さらにこれが経営年金制度の遂行のうちに一層深刻化される危険性ははらまれていることに、この重大性を知るのである。経営年金制度は、組織労働者の自覚と活動、労働組合の不

断の要求と圧力によって進められ、また企業経営者側は、これを採用して人事管理、労務管理の実を挙げたかかかる事情は本書のよく示すところである。しかるに一面においてこのことは、労働組合の組織力の強弱によってこの制度よりうける保護の厚薄を結果することになるのである。経営年金制度によって保護されている労働者は、一般には高い給料を受ける恵まれた人達であり、サービス業、商業、農業または臨時の雇傭が行われる未組織賃金労働者、自営業者等の人達はこの制度よりとり残されつつあるであろう。かくて労働者間の実質上の所得格差は増大し、一応恵まれたものがますます恵まれ、恵まれざるものはますます恵まれずとの結果が現われるであろうことは予想されるところである。この傾向を是正して、労働者全般が等しくこの制度の恩恵に浴するようにとの対策は果して本書のいずこにあるだろうか。

経営年金制度の実施は、労働者の移動を不当に妨げる恐れがある。しかしながらより大なる問題は労働者階級にとって、さらに経営者階級をも含めて、これが老朽者処分を推進するための企業内における条件整備の意味をも含むことである。生産ならびに経営技術の急速なる革新と、諸経済活動の密度の濃縮化による労働者ならびに経営者の廃物化あるいは摩滅化の速度が急速になりつつある事情に際して、ここに経営年金制度を作りながら、人員の新旧の交替を円滑化せんとする意図は無視できないものである。この傾向に対しても、労働者階級は一定の見解と対策を持たなければならぬ。

本書はまた、経営年金制度の社会経済的影響についても触れるところがある。そのうちには大なる社会経済的問題につながるものがあり、まず経営年金制度は企業相互間の対労働者政策上での競争を一層激化させるといふことである。そもそも経営年金制度は、企業相互の競争なる事態をその発生の直接的契機の一として持っているたのであるが、経営年金制度の発達が、競争社会における企業の自己防禦手段としての意義よりして、企業同士の競争はこれの発達によって、一段と激しさを増すことが予想される。しかして本書ではこの傾向に対し、この問題の解決の要素は、今のところ経営年金制度自体の発展のうちには求められないと述べ、経営年金制度の研究という本書当面の研究領域をこえた、より広い研究領域において求めなければならないと記しているのである。

このことは経営年金制度の発展に伴うさらにも二つの社会経済的問題点、すなわち企業の集中化傾向の強化についても同断である。経営年金基金の成長と関連して生ずべき傾向、基金の運営と管理が特定の機関、たとえば保険会社などに集中せられて、それらの結果経営年金制度の発達に伴う年金基金の成長は、会社の株式の所有に基づく支配権の、少数の機関への集中を生ぜしめ、かれらによる企業経営の状態に対する制度的監視の強化に向わせることとなる。ようするに経営年金制度の発達は、それ自体のうちに、比較的小数の法人機関による社債ならびに株式の大規模な集中所有という傾向を強め、かれらによる制度的な企業に対する監視ないしは制度

的支配の強化を生み出すとの本書の指摘は、独占企業の発生、発達
が、一面において多くの弊害を生み出し、重大なる社会経済上の問
題を造出し、深刻化させている事実を知るわれわれにとっては、深
く経営年金制度そのものを考えさせられるところにして、この点の
解決策は、どこに、どのようにあるのであろうか。

これをようするに本書は、経営年金制度自体を、その長所と短所
について、まず淡々と事実を記述せるところの書物にして、この点
が特徴であると同時に、なにか批判的な強さにおいていまい少し求め
たい気がする。また本書の内容は、経営学的な点においては優れて
いるが、資本主義の問題意識、つまり経済学的な研究の点において
は、いま一歩踏み込みが欲しい。そして本書は、米国の年金制度の

研究がその内容にして、この点では確かに立派な成果が盛りされて
いるが、さてこれから、たとえばわが国の経営年金制度に分析のメス
を進めんとする場合、本書があまりに米国的なるために、そのまま
直ちには行けない問題が生ずるのであろう。これら若干の点が気にか
かるとしても、なおかつ本書を読了せる人々は、かならずや本書
を高く評価して止まないであらう。

(著者は大阪経済大学講師、序四頁、目次五頁、本文二五六頁、
主要参考文献九頁、索引八頁、昭和三十四年十二月、森山書店、
四八〇円)

(庭田範秋)

新刊紹介

山田盛太郎著

『日本農業生産力構造』

農地改革は地主的土地所有をその根幹にお
いて解体し農業生産力水準を一段と高めた
が、農業生産力の発展は零細農耕との矛盾を
さらに深め、農民層の分解を進行せしめてい
る。本書は、日本農業のかかる「戦後段階の
性格を、生産力構造の深層から解明しようと
試みたものである」(まえがき)。「日本農業
生産力構造の構成と段階」を総括的にとりあ
つた第一部と、そこで規定された農業生
産力の段階規定と地帯構造の規定に従って摘
出された、千町歩地主地帯と改革前II高位
生産力地帯における農業生産力の構成と実態
を分析した第二部の実態把握、及び農業の機
械化と価格形成を農業生産力との関係でとり
あつた補論とからなっている。第一部総
括篇では、「序説」でまず、改革後「劃期的

上昇を記録している農業生産力構造の深部に
存在する内面的矛盾は抑々如何ようなメカニ
ズムをもつか(五頁) という問題点の提示
が行なわれ、第一項では明治初年における原
生的段階の生産力構造の原型が、耕耘労働手
段体系から示され、その上で、資本蓄積が農
村の内部で行なわれるか、外部との連関で行
なわれるかによって東北型と近畿型という
「地主的土地所有下の基本的農業地帯」の構
成が与えられる(一七頁)。第二項「農業生
産力段階と地主的土地所有の構成」では、地
主的土地所有の生成・展開・転換過程が詳細
な数字的資料の分析的整理によって明らかに
され、第三項「農業生産力構造と『改革』後
の段階」では、「農業生産力構造の地帯構成
と構造変化」、「農業生産力段階と改革後、農
民層分解の性格」という二つの指標を掲げて
分析がすすめられる。第三項の前半では、東
北II新潟の千町歩地主地帯の成立と西南・
改革前高位生産力地帯の成立に示される地主
的土地所有の歴史的意義と限界が規定され、
後半では、改革後における農民層分解の諸要
因を問題にしなから、分解の分岐線(富農規

定線を検出し、農民層の階層区分が試みられ
ている。そして、改革後の農民層分解の進行
のなかに、日本農業が零細規模の制限の枠を
突破する必然が準備されつつあるという展望
が与えられている(二二〇頁)。山田盛太郎
著となつているが、同氏を主任研究者とする
十余名にのぼる農業経済のエキスパートの共
同研究の成果で、現段階における日本の基本
的農業地帯の生産力構造を組織的な実態調査
と豊富な資料分析によって総括的に明らかに
した貴重な労作である。(岩波書店・A5・
四二七頁・一一〇〇円)

—常盤政治—

『講座・日本の労働問題』

(一) 賃金

本書は、舟橋尚道、藤本武西氏の編集のも
とに、教氏によって執筆されたものである。
編者によると、本書の主眼は「従来の賃金
論研究において欠けていた分野」の開拓とし
て、とくに「日本資本主義のなかでの具体的
な賃金問題の究明」を行なうことにある。

新刊紹介